

9. 雇用情勢

雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。

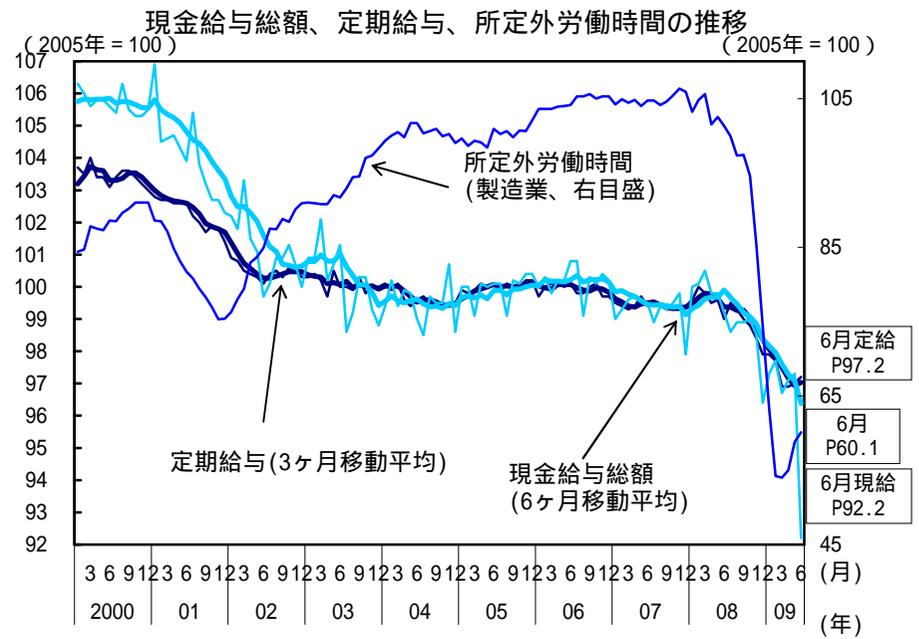
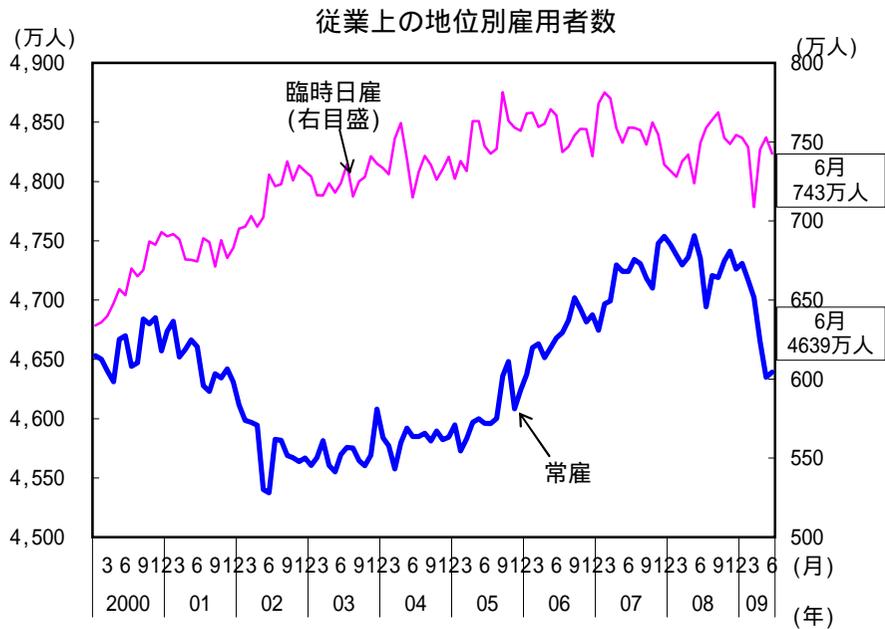
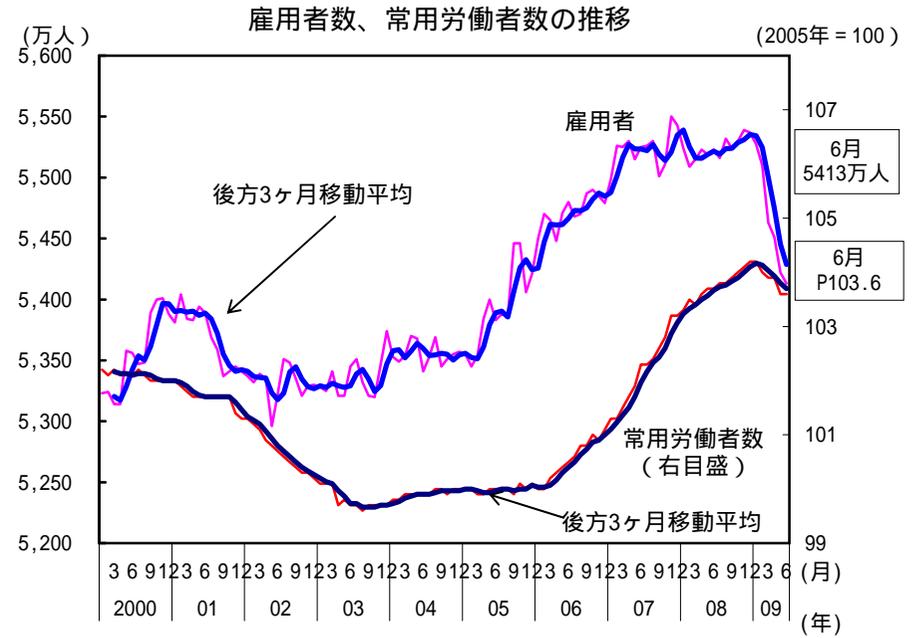
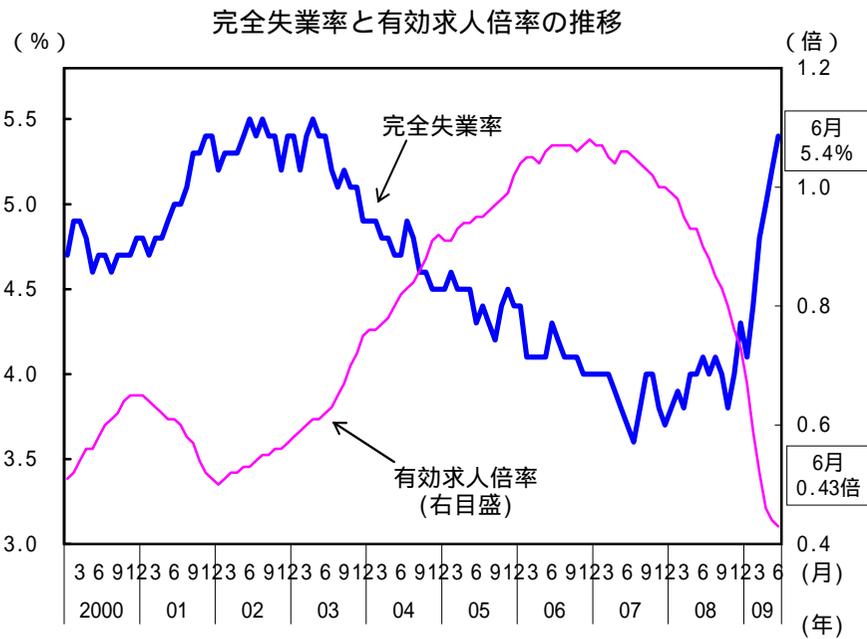
(前年比は原数値、()内は季調値)

	2007年度	2008年度	2009年1-3月	2009年4-6月	2009年4月	5月	6月
完全失業率 (%)	3.8	4.1	(4.4)	(5.2)	(5.0)	(5.2)	(5.4)
完全失業者数 総数 (万人)	255	275	(297)	(344)	(334)	(343)	(356)
うち非自発的な離職による者	81	97	(119)	(151)	(143)	(145)	(165)
うち自発的な離職による者	97	99	(96)	(104)	(106)	(107)	(100)
雇用者数 (万人)	5,523	5,520	(5,500)	(5,429)	(5,451)	(5,422)	(5,413)
(前期比、 %)			(0.6)	(1.3)	(0.2)	(0.5)	(0.2)
(前年比、 %)	0.7	0.1	0.3	1.7	1.3	1.8	2.0
常用労働者数 (前期比、 %)	1.8	1.2	(0.1)	(P)(0.3)	(0.0)	(0.3)	(P)(0.0)
(労働者計) (前年比、 %)			0.6	(P) 0.1	0.3	0.1	(P) 0.1
新規求人数 (前期比、 %)	9.0	18.3	(13.3)	(8.6)	(0.9)	(4.9)	(4.2)
(前年比、 %)			23.6	27.8	26.5	34.5	22.3
有効求人数 (前期比、 %)	7.7	19.1	(11.9)	(15.9)	(7.4)	(2.2)	(0.5)
(前年比、 %)			24.8	33.3	31.8	35.2	33.1
有効求人倍率 (倍)	1.02	0.77	(0.59)	(0.45)	(0.46)	(0.44)	(0.43)
求人広告掲載件数 (前年比、 %)	7.0	24.3	43.9	46.2	44.9	46.5	47.3
所定外労働時間 (前期比、 %)	1.3	7.0	(13.7)	(P)(0.1)	(3.8)	(0.7)	(P)(1.1)
(残業時間等) (前年比、 %)			19.7	(P) 18.5	18.9	18.4	(P) 18.5
製造業 (前期比、 %)	0.1	18.7	(32.5)	(P)(1.4)	(1.9)	(6.9)	(P)(2.2)
(前年比、 %)			45.6	(P) 43.1	45.8	42.6	(P) 40.7
現金給与総額 (前期比、 %)	0.7	1.1	(0.8)	(P)(1.7)	(0.4)	(0.2)	(P)(5.2)
(1人当たり・名目) (前年比、 %)			3.0	(P) 4.7	2.7	2.5	(P) 7.1
実質賃金 (前期比、 %)	1.1	2.3	(0.1)	(P)(1.2)	(0.6)	(0.7)	(P)(5.3)
(前年比、 %)			2.8	(P) 3.7	2.6	1.4	(P) 5.3
定期給与 (名目) (前期比、 %)	0.3	0.9	(0.9)	(P)(0.5)	(0.0)	(0.1)	(P)(0.2)
(前年比、 %)			2.3	(P) 2.3	2.6	2.6	(P) 1.8

(備考) 1. 常用雇用指数、現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料より。2007年3月までは64社、2007年4月～2008年3月は66社、2008年4月以降は64社による前年比。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値。
 2. 季節調整値「従業上の地位別雇用者数」は、内閣府において試算。
 3. 「常雇」は雇用契約期間がない者または1年を超える者、臨時日雇は1年以下の者のこと。